

MARKET WEEKLY

「景気の先行き」と「金融政策」の
今週の相場展望

トピックス

日本企業の2023年3月期業績見通し(2Q終了時点)

11~12

今週の株式スクリーニング

好配当利回り銘柄の時価総額ランキング(プライム市場)

13

何でも質問箱

IPOって何?

14

読み合い相場が続こう
「金融政策」の

参考銘柄 | 5-10

(日本株) 鹿島/UTグループ/ソニーグループ

ヤマハ発動機/デザート

(外国株) スターバックス

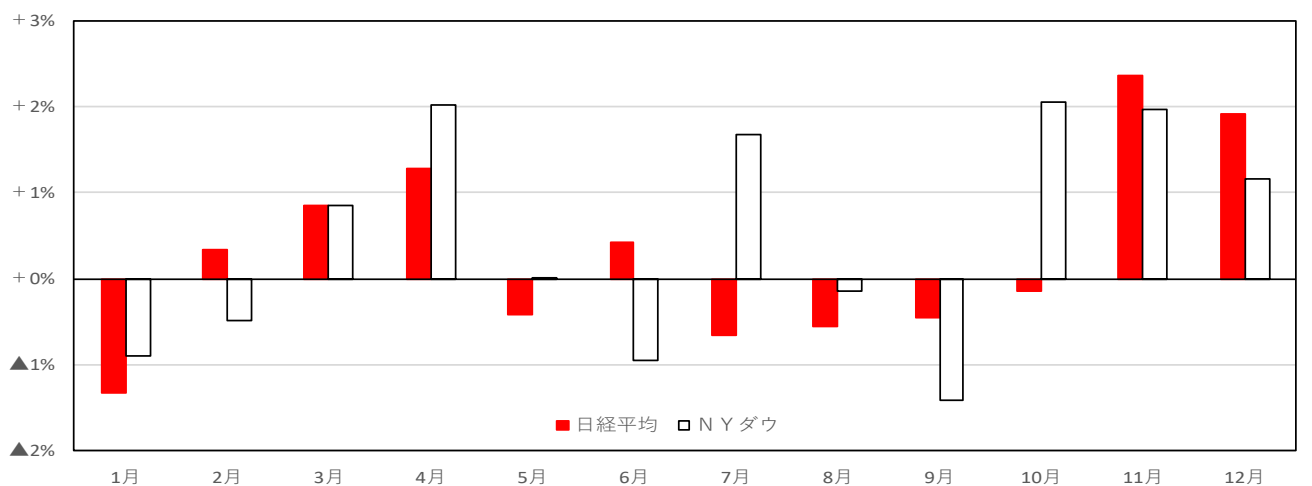
☆ 「景気の先行き」と「金融政策」の読み合い相場が続こう

今週（11月21日～25日）の東京株式市場は、足元の戻り歩調の持続性を試す展開となりそうだ。決算発表の端境期で個別の手掛かりには欠けるが、主要国のPMI速報など様々な経済統計から「足元の景況感」と「今後の主要国金融政策の見通し（特に米国の利上げ幅）」を推測する状況が続こう。

経済データは本来良好な方が好ましいものの、あまりに強いデータが出ると「利上げ幅縮小期待」を損ないかねない。逆に弱すぎるデータは、金融政策変更への期待よりも「景気後退懸念」が勝ってしまう可能性が高そう。株式市場にとっては、これまでの利上げにより景気は鈍化傾向だが腰折れとなるような弱さは見られない、といった絶妙な内容が好まれることになりそう。ただこの判断は感覚的な面が強い。同じ数値でも見る人により受け止め方が異なり、市場が「意外」と思える反応を示すリスクに留意したい。

今週木曜日は米国が感謝祭で休場。翌日も短縮取引となる。海外ではクリスマスのホリデーシーズン・ムードが徐々に高まることになりそう。物価高の環境下で主要国の消費者がどのような動きを見せるか、景気の先行きや金融政策への影響を図る上でも注目されそう。なお、過去の指数騰落データ上では日米とも今月と来月は株高シーズン。今年は厳しい地合いが目立つ中、10月に揃って大きく上昇。11月も16日までは堅調に推移しており、年末株高アノマリーの実現が期待されよう。（11/17記、岩崎）

☆ 日経平均とNYダウの月間騰落率状況 ☆



※2000年1月～2022年10月までの月間騰落率(当月末終値/前月末終値)の平均値

(出所: QUICKより当社作成)

* 2022年の月間騰落状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	昨年末→10月末	11月(+)
日経平均	▲6.2%	▲1.8%	+4.9%	▲3.5%	+1.6%	▲3.3%	+5.3%	+1.0%	▲7.7%	+6.4%	▲4.2%	+1.6%
NYダウ	▲3.3%	▲3.5%	+2.3%	▲4.9%	+0.0%	▲6.7%	+6.7%	▲4.1%	▲8.8%	+14.0%	▲9.9%	+2.5%

(+) 11月は16日終値まで。

(出所) QUICKより当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価



ダウ工業株30種平均



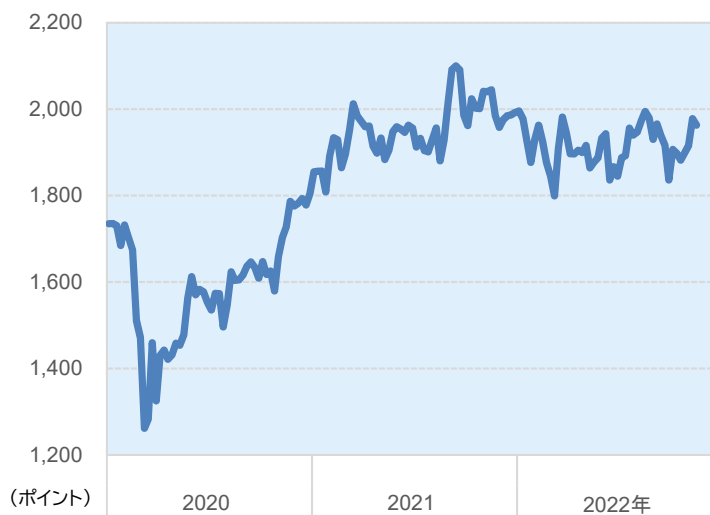
(出所) QUICK より当社作成 ※期間は2022年1月~11月16日、日足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■2022年11月10日～16日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は米消費者物価(CPI)の落ち着きを受けた米金融引き締め減速観測を背景に、概ね堅調な推移となった。10日は米中間選挙が予想外の接戦となり、米国株式市場が軟調に推移した影響を受けたものの、現地10日発表の米CPIの伸び率は市場予測を下回ったため、今後の利上げ幅縮小に対する信頼感が高まった。反面、為替相場では急激な円高(10日の安値146.59円→15日に一時137.78円)が進行。輸出関連には逆風となったものの、中国のゼロコロナ政策修正への期待もあって全体的には堅調な推移となった。</p>
海外市況	<p>米国株式市場は大きく反発した。10日は朝方発表された10月の米CPIがインフレ鈍化を示す内容を受け止められ、FRBが12月のFOMCで利上げ幅を縮小させるとの観測が浮上。長期金利も4%を割り込む水準まで低下し、景気敏感株やハイテク株が急速に買い戻される展開に。利益確定売りを挟みつつも、FRB高官の発言や10月の米生産者物価指数も利上げ幅の縮小を後押しする内容となり、15日まで底堅く推移した。一方、16日は小売大手ターゲットの低調な決算や半導体メモリ大手マイクロンの減産見通しが嫌気され、調整色が強まった。</p>

【 東証株価指数 (TOPIX) 】



【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



【 ドル円相場 】



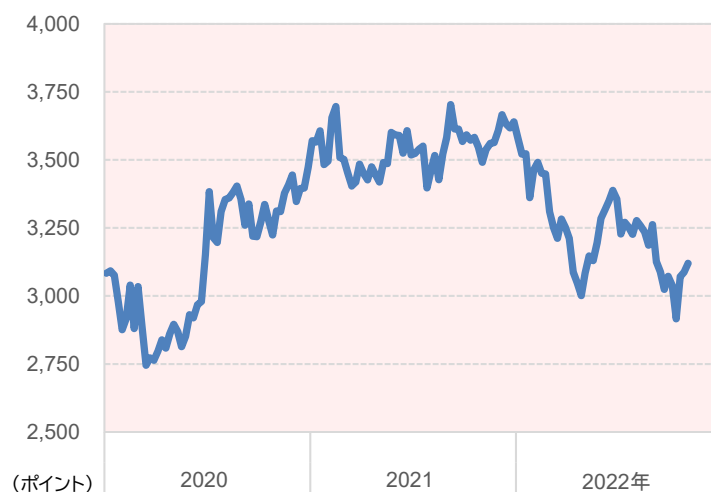
(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年11月16日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

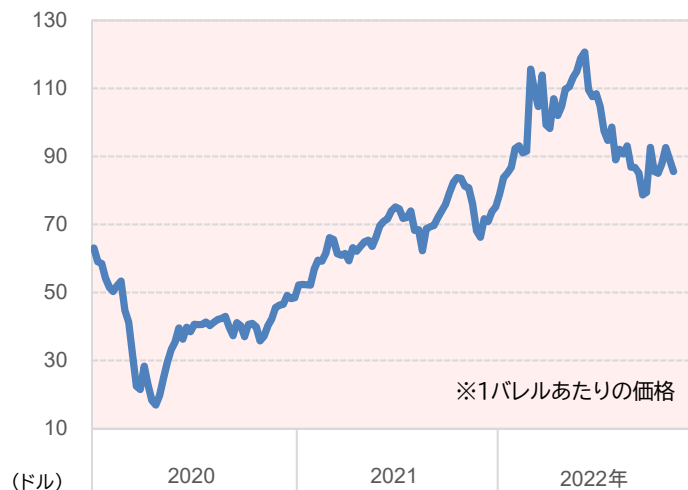
【ナスダック総合指数】



【上海総合指数】



【WTI原油先物相場】



【ニューヨーク金先物相場】



【米10年物国債利回り】



【フィラデルフィア半導体株指数】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年11月16日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

鹿島（東証プライム・1812）

スーパーゼネコン大手。国内外ともに順調で、今期会社計画が上方修正された。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	1,907,176	127,298	139,729	98,522	193.1	54.0
22.3	2,079,695	123,382	152,103	103,867	208.0	58.0
23.3予	2,430,000	113,000	141,000	100,000	203.0	58.0

※上記予想業績はクイックより

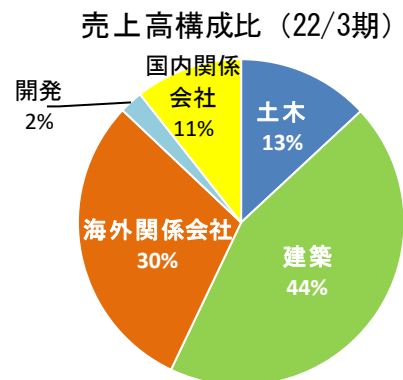
株価(22/11/16)	1,479 円	PER(23.3予)	7.3 倍
発行済株式数	528,656 千株	PBR(22.3実)	0.8 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	1,920.5 円
年初来高値(22/ 3/22)	1,605 円	ROE(22.3実)	11.4 %
年初来安値(22/ 1/ 4)	1,332 円	23.3予想配当利回り	3.9 %

スーパーゼネコン大手の一角。歴史的にダムやトンネルなどの土木工事や超高層建築などに強みを持つほか、国内外での開発事業に注力。22/4～9 期末の海外開発事業資産残高は 4,800 億円と国内の同 3,800 億円をしのぐ規模で、地域別では北米 45%、アジア 36%、欧州 17%など、用途別では倉庫 42%、住宅 25%など。

22/4～9 期は 19%増収、21%経常増益、受注高+50%。国内事業は手持ち工事が順調に進捗、増収により資機材価格上昇によるコストアップをカバー。海外事業は米国流通倉庫開発事業が好調で、物件売却が進んだ。

今 23/3 期会社計画は 17%増収、7%経常減益。減益予想ながら、前回計画比では売上高+1,600 億円、経常利益+190 億円の上方修正。純利益は前期に続き 1,000 億円台を確保する見込みで、中期経営計画の 24/3 期 950 億円以上、中長期的に 1,300 億円以上の目標に対し、順調な進捗といえよう。

（担当：栗島）



（出所）決算短信より当社作成



UTグループ (東証プライム・2146)

製造派遣の大手。営業利益は、今 23/3 期は会社計画以上、来 24/3 期は大幅増益を予想。

(単位:百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	115,131	7,163	7,191	4,299	106.5	特66.0
22.3	156,769	6,257	5,954	3,140	77.8	24.0
23.3予	180,000	7,700	7,500	3,200	79.3	24.0

※上記予想業績はクイックより

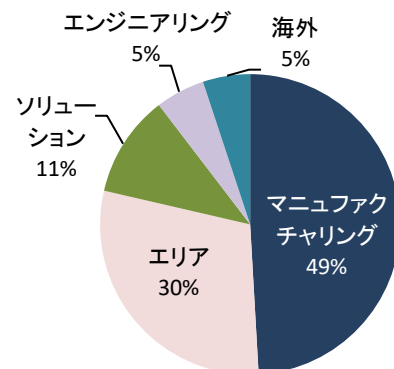
株価(22/11/16)	2,792 円	PER(23.3予)	35.2 倍
発行済株式数	40,363 千株	PBR(22.3実)	5.7 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	489.3 円
年初来高値(22/ 1/ 4)	4,310 円	ROE(22.3実)	16.2 %
年初来安値(22/ 6/23)	1,951 円	23.3予想配当利回り	0.9 %

製造派遣の大手。正社員雇用（無期雇用派遣）、チーム派遣、キャリア形成支援などが特徴。大手による寡占化が進むことでシェア拡大が期待される。今 23/3 期よりセグメントを変更。マニファクチャリング事業（22/4～9 期売上高構成比 49.1%、大手製造業向け人材サービス）、エリア事業（29.5%、地域密着型の人材サービス）が中心事業。

22/4～9 期は 16%増収、201%営業増益。成長を更に加速するため、収益性を犠牲にして前 22/3 期に募集費を投じ、技術者社員数を大幅に増やした効果が表れた。大幅増益は、前年同期大幅減益の反動や粗利率改善、募集費抑制等が貢献した。

今 23/3 期の営業利益は会社計画以上が期待される。利益率が改善している状況が通期でも続くだろう。来 24/3 期は大幅営業増益を予想する。世界経済の減速があっても、シェア上昇も期待できるため、大きな需要減には至らないと思われる。今期に計上見通しの株式報酬費用 55 億円が無くなることや、効率経営が続くことが利益増に大きく貢献するだろう。
(担当: 渡辺)

売上高構成比(22/4～9期)



(出所)会社資料より当社作成

円 週 足



ソニーグループ (東証プライム・6758)

エレクトロニクスから映画、音楽、金融まで多岐。会社計画は上方修正された。

(単位: 百万円、円)

連結	売上高	営業利益	税引前利益	純利益	EPS	配当
21.3	8,998,661	955,255	997,965	1,029,610	836.8	55.0
22.3	9,921,513	1,202,339	1,117,503	882,178	711.8	65.0
23.3予	11,600,000	1,160,000	1,120,000	840,000	679.9	70.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

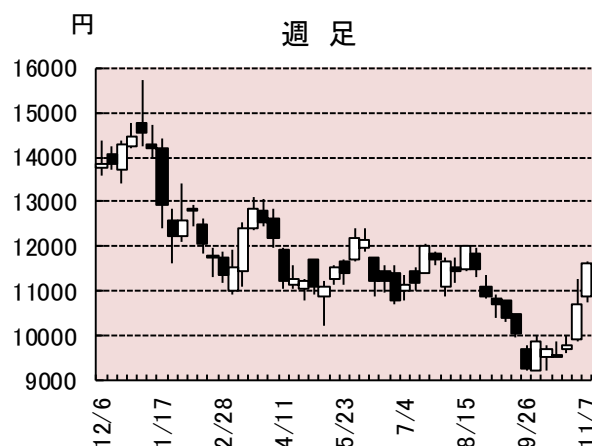
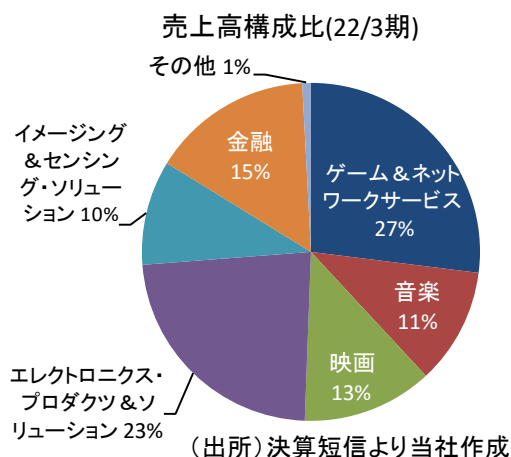
株価(22/11/16)	11,390 円	PER(23.3予)	16.8 倍
発行済株式数	1,261,082 千株	PBR(22.3実)	2.0 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	5,775.6 円
年初来高値(22/ 1/ 5)	15,725 円	ROE(22.3実)	12.8 %
年初来安値(22/10/ 3)	9,213 円	23.3予想配当利回り	0.6 %

事業領域はエレクトロニクス分野から映画、音楽、金融まで多岐に渡る。世界を感動で満たすことを存在意義としており、テクノロジーに裏打ちされたクリエイティブエンターテインメントカンパニーとして今後の進化・成長を目指している。

22/4~9 期は売上高 5 兆 634 億円 (+9%)、営業利益 6,510 億円 (+9%) となり過去最高を更新。ゲームでソフト販売に弱さがみられたが、音楽のストーリーミング売上の成長が続いていること、イメージセンサーの増収、前年の不正送金に係る資金回収があった金融などが営業増益に貢献した。

今 23/3 期会社計画は売上高で 1,000 億円、営業利益で 500 億円上方修正された。為替の下期前提は 140 円/ドル。売上高は金融、I&SS (イメージセンサーなど) 以外の事業分野で上方修正。営業利益は、ゲームで米ドル建てコストの上昇による悪影響を見込むものの、音楽、映画、I&SS で為替の好影響を見込んでいる。

(担当: 堀)



ヤマハ発動機（東証プライム・7272）

世界有数の二輪車メーカー。経費削減や価格転嫁、円安により今期業績を上方修正。

（単位：百万円、円）

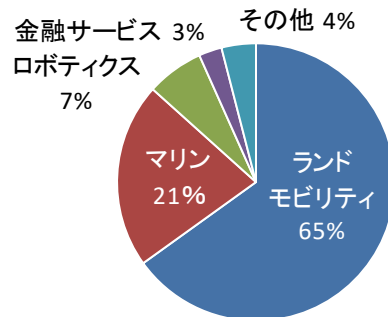
連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
20.12	1,471,298	81,672	87,668	53,072	151.9	60.0
21.12	1,812,496	182,342	189,407	155,578	445.7	115.0
22.12予	2,270,000	220,000	233,000	163,000	481.9	115.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/11/16)	3,375 円	PER(22.12予)	7.0 倍
発行済株式数	350,217 千株	PBR(21.12実)	1.4 倍
売買単位	100 株	BPS(21.12実)	2,484.3 円
年初来高値(22/11/8)	3,575 円	ROE(21.12実)	19.8 %
年初来安値(22/3/8)	2,170 円	22.12予想配当利回り	3.4 %

前 21/12 期の事業別売上高構成比はランドモビリティ（二輪車を含む）が 65%、マリン（船外機を含む）が 21%、ロボティクス 7%、金融サービスが 3%、その他が 4%となっている。船外機を含むマリンは営業利益率で 19.6%と収益性が高く、全社の営業利益の 42%を占める。

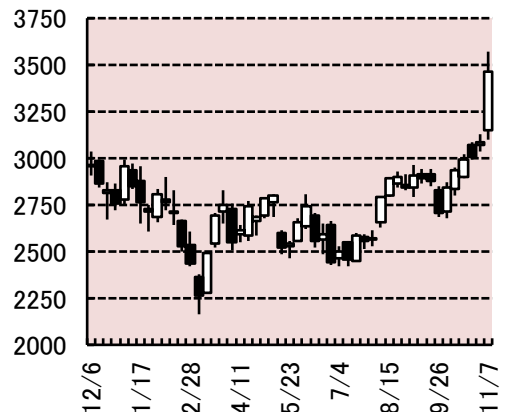
売上高構成比(21/12期)



22/1~9 期は 23%増収、13%営業増益。22/1~6 期の 6%営業減益から増益に転じた。コストアップや販管費増などのマイナス要因はあったものの、円安のプラス効果に加え、需要回復による規模増加や値上げ効果、コストダウンがプラスに寄与した。

(出所)決算短信より当社作成

円 週 足



今 22/12 期会社計画は、為替前提の変更、経費コントロールや価格転嫁の推進を踏まえ、前回会社計画に対し売上高で 3%、営業利益で 10%それぞれ上方修正された。収益性の高いマリンについては大型船外機が引き続き好調に推移するとみられることや、二輪車もプレミアムモデルの供給増により、来期も堅調な業績が期待できよう。
(担当：齊藤)

デサント (東証プライム・8114)

「デサント」等のスポーツブランドを展開。今 23/3 期会社計画は上方修正された。

(単位: 百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	96,862	▲ 1,806	▲ 584	5,039	66.8	0.0
22.3	108,892	5,138	7,556	6,229	82.5	25.0
23.3予	118,000	8,100	12,300	10,000	132.4	28.0

※上記予想業績はクイックより

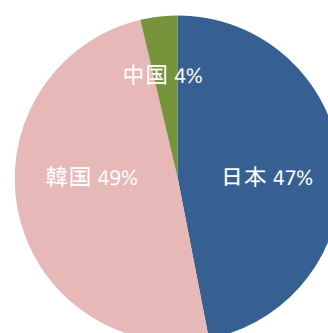
株価(22/11/16)	3,435 円	PER(23.3予)	25.9 倍
発行済株式数	76,924 千株	PBR(22.3実)	3.0 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	1,148.1 円
年初来高値(22/ 1/ 5)	4,515 円	ROE(22.3実)	7.6 %
年初来安値(22/ 5/12)	2,046 円	23.3予想配当利回り	0.8 %

コーポレートブランドの「デサント」や水泳の「アリーナ」、サッカーの「アンブロ」等、様々な競技に根ざしたスポーツブランドを展開。24/3 期を最終年度とする中期経営計画「D-Summit 2023」では①日本・韓国・中国 地域別戦略の実行、②日本事業の収益改善、③モノづくりの強化、を掲げ国内外の経営改革を推進する。

今 22/4~9 期は 15%増収・80%営業増益。「デサント」ブランドを始め販売好調で、主要 3 国で増収。国内で返品・値引きを低水準に抑制できたこと等が貢献し大幅増益となり、上期計画を超過した。今 23/3 期会社計画は上方修正され、8%増収・58%営業増益とされたが、主に上期計画超過分を加算した計画であり保守的な印象。

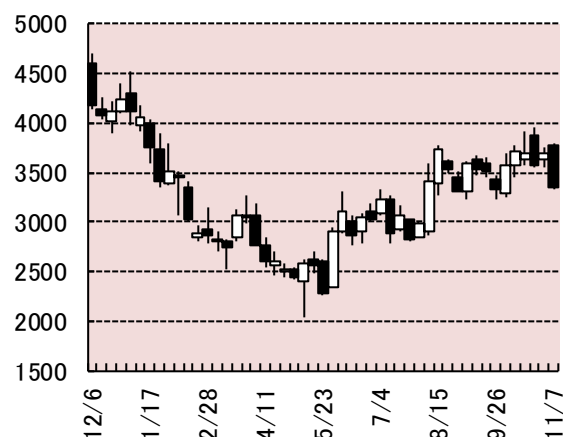
中国では現地売上高（現地子会社売上高+現地持分法適用関連会社売上高-現地子会社の現地持分法適用関連会社向け売上高）は拡大傾向にある。ハイクオリティなプレミアムスポーツブランドとして認知され好調な「デサント」に続き、それ以外のブランド拡大も期待される。（担当：菅）

売上構成比(22/3期)



(出所) 決算短信より当社作成

円 週 足



スターバックス (米国 NASDAQ・SBUX)

コーヒーチェーン大手。25/9 期を最終年度とする今後 3 年間の業績見通しに注目。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連 結	営業収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS
21. 9	29,061	4,872	5,357	4,199	3.57
22. 9	32,250	4,618	4,232	3,282	2.83
23. 9 予	35,679	5,534	5,075	3,766	3.30

*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

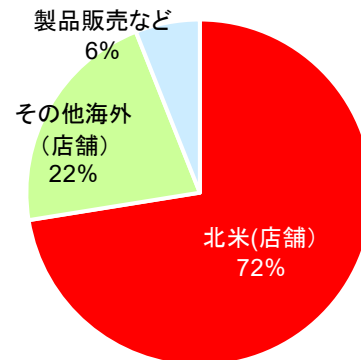
株価(22/11/14)	97.42 ドル	PER(23. 9 予)	29.5 倍
発行済株式数	1,147.4 百万株	PBR(22. 9 実)	— 倍
売買単位	1 株	BPS(22. 9 実)	— ドル
52週高値(22/ 1/ 3)	117.80 ドル	ROE(22. 9 実)	— %
52週安値(22/ 5/12)	68.39 ドル	※過去の自社株買いによって純資産及び自己資本がマイナス になっているため、PBR、BPS、ROEが算出できない。	

1985 年創業。北米を中心にコーヒーチェーン店「スターバックス」を 3 万 5,711 店展開する(22/9 期末時点)。店舗の落ち着いた空間に定評があるほか、モバイル決済や商品と交換できるポイント制度を導入するなど顧客サービスを充実させている。

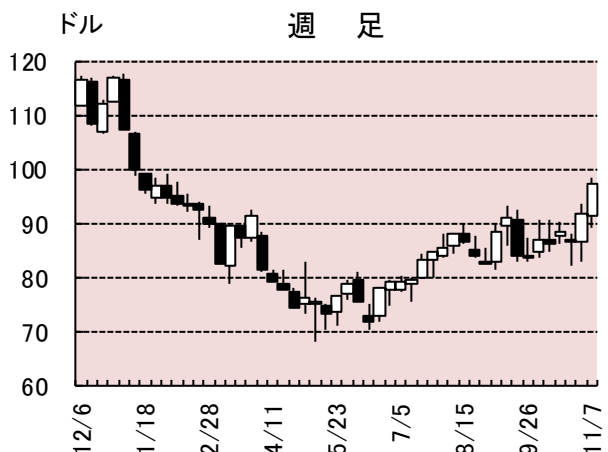
22/7~9 期は売上高が+3%、営業利益が▲19%。全体の既存店売上高が+7%。値上げを実施した北米が+11%と好調だった一方、ゼロコロナ政策を採る中国が▲16%と 5 四半期連続でマイナス。また従業員への投資やコストインフレを理由に営業減益となった。

同社は 9 月 13 日、25/9 期を最終年度とする今後 3 年間の業績見通しを発表。4.5 万店までの規模拡大や北米店舗のてこ入れ、デジタル対応の強化等を通して、売上高は年+10~12%、調整後 1 株利益は年+15~20%を目指す。またその中には約 200 億ドル規模の株主還元策も含まれており、達成度合いによっては再評価されよう。(担当: 糸賀)

地域別売上高の構成比(22/9 期)



(出所)ブルームバーグより当社作成



★ 日本企業の 2023 年 3 月期業績見通し（2Q 終了時点） ★

4～9 期も非製造業が順調～製造業は原価上昇で圧迫

11 月 14 日までで、日本企業の 2022 年 4～9 月期（2Q）決算発表がほぼ終了しました。4～9 月期は引き続き非製造業の順調ぶりが目立つ格好で、製造業は原材料価格の上昇が損益面の逆風となりました。

主要な業種は全て増収ですが、経常損益面では明暗が鮮明。コロナ禍からの経済活動平常化を受けて鉄道・バスが黒字に転換し、資源価格の上昇・高止まりや運賃市況の上昇を背景に石油や海運が大幅増益となった一方、電力は資源高と円安の逆風で赤字に転落。自動車・部品も、2 桁増収ながら資材価格高騰の影響で小幅減益と損益面では苦戦しています。

今期計画は上方修正が優勢～資源価格の落ち着きで、原価高圧力は軽減へ

4～9 月期の決算を受けて今 2023 年 3 月期会社計画の変化を確認したところ、次頁表①のようになったことが判明しました。

市場別に見ると、プライム上場企業の今期計画は売上高・各利益ともに 3 ヶ月前の想定よりも改善。スタンダード上場企業では営業利益の計画が従来よりも悪化しましたが、経常利益以下は改善しています。増収率の見通しがプライム上場企業よりも弱く、コスト増を吸収しきれなかった可能性があるものの、円安恩恵でカバーされた模様。一方、グロース上場企業は売上高・各利益とも従来計画から悪化し、純利益段階でも減益に沈む見込みとなりました。

また業種別で見ると、主要な業種は全て増収確保の見込み。しかし経常利益では、上期（4～9 月期）に好調だった石油や鉄鋼、非鉄など資源・素材関連が下半期は一転して落ち込む見込みで、電力の下半期も赤字が継続する見込み。一方、上半期に苦戦した医薬品や通信は下半期の大きな回復を見込んでいます。

全市場の業績修正状況を見ると、上方修正した企業が下方修正した企業を大きく上回りました。ただ上方修正企業数と下方修正企業数の比率を見ると、売上高に比べ営業利益が悪化（相対的に下方修正企業数が多い）するも経常利益では若干改善、となっています。当初想定よりインフレによる原価上昇など採算面でマイナスの影響が大きかった一方、急速に進んだ円安（今年 3 月末 1 ドル 121.71 円→9 月末 144.70 円：18.9%の円安）の効果で為替差損益が改善し、経常利益段階では盛り返す見込み、という構図ではないかと思われます。

日本企業の上期業績は、物価上昇圧力の強まりと円安傾向に大きく影響されました。足元では原油や天然ガスの価格が概ねウクライナ侵攻前の水準へ戻っており、原価上昇圧力の軽減が期待されそう。ただ企業の想定為替レートは円安方向に見直されており、上期ほどの恩恵は期

待できないでしょう。中期的には、主要国の利上げによる実体経済鈍化の顕在化時期が焦点。日本株は「世界経済の景気敏感株」と見られており、ひとまず来期の見通しが注目されます。

(投資情報部 岩崎)

表① ☆ 東証上場企業:2023年3月期会社計画の推移 ☆

市場区分	集計時期	対象企業数 (社)	売上高 (前期比)	前回比	営業損益 (前期比)	前回比	経常損益 (前期比)	前回比	純損益 (前期比)	前回比
プライム市場	5月13日時点	978	+9.3%	-	+4.4%	-	▲2.1%	-	▲3.5%	-
	8月12日時点	1,051	+11.2%	↑	+5.1%	↑	+1.1%	↑	+0.6%	↑
	11月14日時点	1,064	+14.6%	↑	+5.6%	↑	+3.5%	↑	+3.3%	↑
スタンダード市場	5月13日時点	732	+8.1%	-	+15.5%	-	+5.1%	-	+5.9%	-
	8月12日時点	817	+8.3%	↑	+15.4%	↓	+5.5%	↑	+6.4%	↑
	11月14日時点	818	+9.0%	↑	+13.4%	↓	+7.7%	↑	+10.1%	↑
グロース市場	5月13日時点	103	+11.8%	-	+10.0%	-	▲0.7%	-	+36.7%	-
	8月12日時点	126	+14.9%	↑	+10.0%	⇒	▲4.3%	↓	+32.5%	↓
	11月14日時点	126	+13.9%	↓	+2.2%	↓	▲8.7%	↓	▲26.8%	↓

※ 売上高・営業損益・経常損益・純損益の会社計画を開示している企業を対象に、各集計時期時点の今23年3月期会社計画状況を調査。前期・今期に決算期の変更、連結決算や単体決算への移行などを行った(行う)企業を除く。ただし「収益認識に関する会計基準」の影響に関しては修正等を行わず、会社計画値をそのまま使用。計画を範囲で発表した企業の場合、下限値を採用している。変化率は、対象企業の「2023年3月期計画の合計/2022年3月期実績の合計」で算出。(出所)QUICKデータより当社集計

表② ☆ 2023年3月期:赤字想定企業数の推移 ☆

	営業損失			経常損失			純損失		
	5月13日 時点	8月12日 時点	11月14日 時点	5月13日 時点	8月12日 時点	11月14日 時点	5月13日 時点	8月12日 時点	11月14日 時点
プライム市場	8社	13社	30社	8社	11社	29社	9社	15社	37社
スタンダード市場	19社	25社	46社	17社	23社	40社	21社	29社	45社
グロース市場	21社	25社	28社	23社	26社	29社	22社	26社	31社

※ 表①の対象となった企業で、赤字企業数をカウント

(出所)QUICKデータより当社作成

表③ 東証全市場の会社予想状況

	期初比		
	超過	未達	超過/未達
売上高	585社	262社	2.23
営業利益	470社	371社	1.27
経常利益	527社	349社	1.51
純利益	556社	345社	1.61

(出所)QUICKより当社作成

表④ 為替相場の前提変遷

調査時期	対象企業数	円/ドル 平均値	最も円高の 前提	最も円安の 前提
5月13日時点	327社	119.61円	106.32円	132.39円
8月12日時点	188社	125.47円	110.00円	140.00円
11月14日時点	292社	135.77円	110.00円	150.00円

※ 平均値は単純平均

(出所)QUICKデータより当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

好配当利回り銘柄の時価総額ランキング(プライム市場)

11月15日時点で予想年間配当利回りが4%以上の銘柄を時価総額順に30社掲載しました。米国の長期金利が4%近辺で推移する中、株式市場で予想年間配当利回りが4%を超える銘柄は相対的に選好されやすい可能性があります。年間予想配当金には中間配当金も含まれるため注意が必要ですが、好配当利回り銘柄は予想PERも低いものが多く、注目しておきたいところです。
コメント: 坂入

No	コード	銘柄正称	業種	決算期 (会社予想)	11/15終値 (円)	一株年間 予想配当金 (会社予想・円)	予想年間 配当利回り (%)	予想PER (会社予想・倍)	時価総額 (億円)
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2023年3月	722.5	32	4.4	8.8	95,962.4
2	9434	ソフトバンク	情報・通信業	2023年3月	1468.5	86	5.9	12.8	70,299.2
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2023年3月	4,468	230	5.1	7.9	61,421.2
4	4502	武田薬品工業	医薬品	2023年3月	3,839	180	4.7	19.4	60,744.1
5	2914	日本たばこ産業	食料品	2022年12月	2,745	188	6.8	10.9	54,900.0
6	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2023年3月	1615.5	85	5.3	7.5	41,021.6
7	7182	ゆうちょ銀行	銀行業	2023年3月	1,013	50	4.9	11.8	37,982.9
8	6178	日本郵政	サービス業	2023年3月	1,022	50	4.9	9.0	37,382.7
9	6301	小松製作所	機械	2023年3月	3,091	128	4.1	9.8	30,089.4
10	8053	住友商事	卸売業	2023年3月	2163.5	115	5.3	4.9	27,077.8
11	8591	オリックス	その他金融業	2023年3月	2,121	85.6	4.0	9.9	26,688.1
12	8002	丸紅	卸売業	2023年3月	1454.5	75	5.2	4.8	24,991.4
13	8725	MS&ADインシュアランスグループHD	保険業	2023年3月	4,020	185	4.6	8.9	23,869.4
14	8630	SOMPOHD	保険業	2023年3月	6,193	260	4.2	12.8	21,533.0
15	1925	大和ハウス工業	建設業	2023年3月	3,101	130	4.2	9.0	20,661.7
16	1928	積水ハウス	建設業	2023年1月	2465.5	104	4.2	9.3	16,880.9
17	8309	三井住友トラスト・HD	銀行業	2023年3月	4,172	200	4.8	8.0	15,657.2
18	5020	ENEOSHD	石油石炭製品	2023年3月	480.6	22	4.6	4.4	15,524.7
19	9101	日本郵船	海運業	2023年3月	2,781	510	18.3	1.3	14,187.7
20	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	2023年3月	1,740	72	4.1	9.6	13,527.5
21	9104	商船三井	海運業	2023年3月	3,145	550	17.5	1.4	11,385.2
22	4188	三菱ケミカルグループ	化学	2023年3月	736.2	30	4.1	7.9	11,089.3
23	5201	AGC	ガラス土石製品	2022年12月	4,515	210	4.7	10.8	10,269.0
24	8593	三菱HCキャピタル	その他金融業	2023年3月	627	31	4.9	8.1	9,197.5
25	8795	T&DHD	保険業	2023年3月	1,543	62	4.0	-	9,088.3
26	7181	かんぽ生命保険	保険業	2023年3月	2,178	92	4.2	11.9	8,705.3
27	4005	住友化学	化学	2023年3月	485	24	4.9	7.5	8,030.9
28	9107	川崎汽船	海運業	2023年3月	2,591	200	7.7	0.9	7,364.9
29	9147	NIPPON EXPRESSHD	陸運業	2022年12月	7,720	400	5.2	5.1	6,994.3
30	1802	大林組	建設業	2023年3月	965	42	4.4	9.7	6,962.6

(出所) QUICKより当社作成

(条件) 11/15時点の東証プライム市場上場銘柄を対象に、予想年間配当利回りが4%以上の銘柄をスクリーニングし、時価総額順に30社を掲載しました。予想年間配当利回り、予想PER、時価総額は小数点第二位で四捨五入。HD:ホールディングスの略。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

<単位：特に記載の無いものは千株、円>

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
11/15	2936	東グロース	ベースフード	2,723.1	OA含む4,645.2	760～800	800	710	▲11.3%	三菱UFJMS
11/15	5134	東グロース	POPER	200	OA含む405.3	630～700	700	1,110	+58.6%	大和
11/22	4891	東グロース	ティムス	3,432.8	OA含む858.1	640～670	670			SMBC日興
11/25	5136	東グロース	tripla	660	OA含む523.3	730～800	800			大和
11/30	9565	東グロース	ウェルブレイド・ライゼスト	200	OA含む296.2	1,070～1,170	11/18			SBI
☆ 12/1	4892	東グロース	サイフューズ	1,250	OA含む508.6	1,470～1,620	11/22			SBI
12/13	5527	東グロース	property technologies	360	OA含む496.7	11/22	12/2			みずほ
☆ 12/14	9204	東グロース	スカイマーク	13,043.4	OA含む18,914.4	11/28	12/5			大和/三菱UFJMS
12/14	9336	東プライム	大栄環境	3,500	OA含む33,415	11/28	12/5			SMBC日興
12/15	5027	東グロース	AnyMind Group	885.3	OA含む2,207.6	11/29	12/7			みずほ
12/15	5137	東グロース	スマートドライブ	223.4	OA含む1,449.7	11/29	12/7			SMBC日興
12/16	5138	東グロース	Rebase	200	OA含む789	11/28	12/7			SBI
12/16	5139	東グロース	オープンワーク	500	OA含む795.9	11/29	12/8			野村
12/16	7114	東グロース	フーディソン	680	OA含む546.8	11/30	12/8			SMBC日興
12/19	9337	東グロース	トリドリ	283	OA含む213.8	11/30	12/9			大和
12/20	5240	東グロース	monoAI technology	1,200	OA含む475	12/2	12/12			SMBC日興
12/20	9338	東グロース	INFORICH	56.1	OA8.4	12/2	12/12			大和
12/21	2937	東グロース	サンクゼール	1,200	OA含む1,801.5	12/5	12/13			SMBC日興
12/21	5242	東グロース	アイズ	150	OA含む287	12/2	12/13			SBI
12/21	5243	東グロース	note	210	OA含む1,261.1	12/5	12/13			大和
12/22	5244	東グロース	jig.jp	57	OA含む3,732.7	12/6	12/14			SMBC日興
12/22	9339	東スタンダード	コーチ・エイ	450	OA含む389.5	12/2	12/13			野村

※ 11月17日時点。☆付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

☆ 何でも質問箱

Q. IPOって何？

A. Initial Public Offering の略で、株式の新規公開(上場)のことです。

上場していない非公開株式を証券取引所に上場し、一般投資家も当該株式を自由に売買できるようにします。上場に合わせて株式を証券会社経由で販売する(新株を発行する公募増資と、既存株主の保有分を売却する売出がある)ことから、Initial (最初の) Public (公開の) Offering (売りもの) と言われます。なお非上場のプライベート企業から公開企業になることから、同様の意味で Going Public という表現もあります。

上場した企業は株式市場からの資金調達が可能になるほか、従業員の士気向上、会社の知名度や信頼性の向上に伴い優秀な人材の確保や取引先の開拓に繋がるなどのメリットがあります。一方、準備期間を含めると相応の時間及び費用が掛かり、上場後も投資家保護の観点から適切な企業情報の開示(ディスクロージャー)義務などのコストが継続的に発生。また株主・投資家からは業績向上のプレッシャーを受け、買収される可能性なども存在します。そのためIPOを目指すかどうか、非上場企業の経営者はメリット・デメリット双方を勘案し決断する必要があります。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
11月21日(月)	10月の首都圏マンション販売 10月のコンビニ売上高	
22日(火)	基調的なインフレ率を捕捉するための指標 10月の粗鋼生産	9月のユーロ圏国際収支 米月間通貨供給量
23日(水)		11月のS&Pグローバル ユーロ圏PMI速報 11月のS&Pグローバル 米PMI速報 10月の米耐久財受注 10月の米新築住宅販売
24日(木)	11月のS&PグローバルPMI速報 9月の景気動向指数改定値 10月のスーパー売上高 10月の百貨店売上高 10月の半導体製造装置販売高	11月の独IFO景況感指数 休場＝米国（感謝祭）
25日(金)	11月の東京都区部消費者物価 10月の企業向けサービス価格 10月の外食売上高	感謝祭翌日で米国市場（株式、債券、CME） は短縮取引

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
11月28日(月)		
29日(火)	10月の労働力調査 10月の有効求人倍率 10月の商業動態統計 12月の長期国債等買い入れ予定	11月の独消費者物価 9月の米S&Pケース・シラー住宅価格 11月の米消費者景気信頼感 9月の全米住宅価格指数
30日(水)	10月の鉱工業生産・出荷・在庫 10月の決済動向 10月の住宅着工 11月の為替介入実績	11月の中国製造業PMI 11月の独雇用統計 11月のユーロ圏消費者物価 米ベージュブック／11月の米シカゴ景況指数 11月のADP全米雇用報告 7-9月期の米GDP改定値 7-9月期の米企業利益
12月1日(木)	11月の消費動向調査 11月の新車販売	11月の財新 中国製造業PMI 10月のユーロ圏失業率 10月の米個人消費支出（PCE）物価 10月の米建設支出 11月の米ISM製造業PMI 11月の米新車販売（日系メーカー各社）
2日(金)	11月のマネタリーベース	10月の独貿易統計 11月の米雇用統計
4日(日)		OPECプラス閣僚級会合

【重要な注意事項】

リスクについて

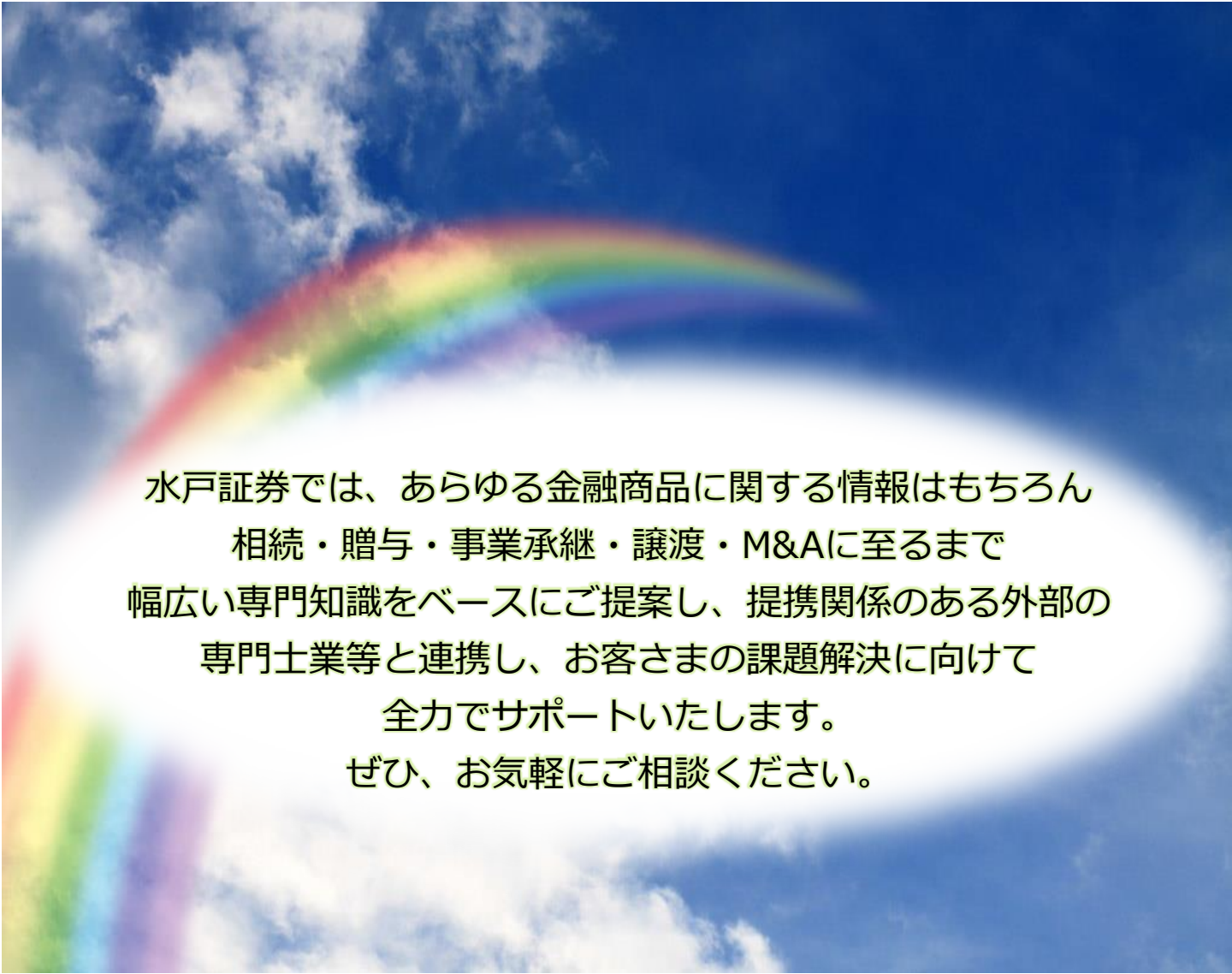
- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
- ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
- ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

水戸証券ウェルスマネジメント部 の サポートサービス



水戸証券では、あらゆる金融商品に関する情報はもちろん
相続・贈与・事業承継・譲渡・M&Aに至るまで
幅広い専門知識をベースにご提案し、提携関係のある外部の
専門士業等と連携し、お客さまの課題解決に向けて
全力でサポートいたします。
ぜひ、お気軽にご相談ください。

ウェルスマネジメント部

フリーダイヤル：0120-799-310

国内株式のご注文は

カスタマーセンターへ



営業店の担当者と相談しながら、お客さまのペースで
カスタマーセンターへ電話での注文発注(マルチコール)が可能です!

※ご投資の相談は、営業店の担当者が承ります。

0120-310-273

平日8:30~17:00

マルチコールでのお取引は株式委託手数料が営業店より

20%割引になります!

Humanilation—信頼のきずな



商号等/水戸証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

公式HP



(審査部 審査番号 2210026号)

LINE公式
アカウント



水戸マルチチャネルサービス

「営業店・カスタマーセンター・インターネット」3つの窓口（マルチチャネル）をご自由に使い分けいただけるサービスです。

営業店でのお取引

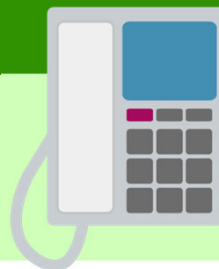
お客さまの資産運用のパートナーとして、投資のご提案から資産運用に関するご相談まで経験豊富な営業店の担当者がトータルでサポートします。

水戸証券



電話でのお取引（マルチコール）

株式のご注文から各種手続き・お問い合わせまで、カスタマーセンターのオペレーターが丁寧に対応します。
専用フリーダイヤル**0120-310-273**にて承ります。



株式委託手数料

20%
割引

インターネットでのお取引（マルチネット）

インターネットを通じてお取引できます。注文や預かり残高の照会、出金手続きもOK。担当者へ投資相談をしながら、またはご自身の判断で、インターネットで注文入力。※**お申し込みが必要です**



株式委託手数料

40%
割引

ご留意事項

- マルチコール、マルチネットのご利用ならびに個別のお取引に関するお問い合わせ等は口座名義人ご本人さまのみに限らせていただきます。口座名義のご本人さま以外の方（ご家族の方含む）からのご注文・お問い合わせ等はお受けしておりません。
- マルチコール、マルチネットでは信用および先物・オプション取引等ご利用のお客さま、法人のお客さま、ベークス取引をお申し込みのお客さまからのご注文はお受けできません。また各種確認書、約諾書等お客さまより徴取書類が発生する商品（投資信託、信用、先物・オプション、新株予約権証券・証書、発行日取引等）および監理ポスト銘柄等規制されている銘柄はお取扱できません。（これらはお取引の営業店での発注となり通常の手数料となります）
- マルチコールの発注の際はご本人さま確認をさせていただきます。また、発注完了まではお電話をお切りにならないようお願いいたします。
- マルチネットでのお取引は発注段階での完全前受け制となります。買付注文の発注については、買付概算金額（約定金額+手数料等）にあたる現金またはMRF残高が必要となります。成行については、ストップ高値で計算します。
- 営業店でのご注文等により、預り金に不足金が生じた場合は、決済日までにご入金ください。不足金の解消がなされるまで、インターネット取引はご利用できません。
- 一口注文については、営業店、マルチコール、マルチネットそれぞれのチャネルで同一受注形態内での適用となります。例えば営業店で発注した注文とマルチネットで発注した注文は、一口注文とはなりません。
- システム障害等によりマルチチャネルサービスが提供できない場合はお取引の営業店での発注となり通常の手数料となります。

国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.265%（税込み）（最低手数料2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面、上有価証券等書面、投資信託説明書（交付目録見書）や目録見書補完書面等をよくお読みください。

営業店一覧

東京支店 03-3501-0310	石岡支店 0299-24-0310	高崎支店 027-325-0310	千葉支店 043-227-0310	いわき支店 0246-25-0310
水戸支店 029-233-0310	下館支店 0296-50-0310	川口支店 048-255-0310	柏支店 04-7145-0310	お客さま問合せダイヤル
日立支店 0294-40-0310	かしま支店 0299-70-0310	川越支店 049-244-0310	館山支店 0470-20-0310	0120-810-315
土浦支店 029-824-0310	守谷支店 0297-21-0310	草加支店 048-928-0310	佐原支店 0478-55-0310	[平日] 9:00~17:00
つくば支店 029-856-0310	小山支店 0285-24-0310	熊谷支店 048-500-0310	秦野支店 0463-83-0310	
取手支店 0297-73-0310	足利支店 0284-72-0310	東松山支店 0493-40-0310	横浜支店 045-313-0310	